

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については、償却原価法(定額法)によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法(時価の下落に伴う簿価切下げの方法)によっている。

(3) 固定資産の減価償却方法

建物(建物付属設備を除く)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっている。

その他の有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

賞与引当金は、職員の賞与の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上している。

役員賞与引当金は、役員の賞与の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上している。

退職給付引当金は、退職金支給規程による期末の自己都合要支給額を計上している。

役員退職慰労引当金は、役員退職金支給規程による期末の要支給額を計上している。

(5) キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲

資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。

(6) 消費税等の会計処理

税込方式によっている。

2. 会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

これによる当事業年度の財務諸表に与える影響額は軽微である。

3. 表示方法の変更

人件費については、正味財産増減計算書において、前年度まで「人件費」として一括表示していたが、実態をより明瞭に表示に反映させるため、当年度より、「役員報酬」、「給与手当」、「通勤手当」、「退職給付費用」及び「法定福利費」に区分して表示することとしている。

この表示方法の変更を反映させるため、前年度分についても組替えを行っている。

この結果、前年度の正味財産増減計算書において、事業費に表示していた「人件費」776,546,098円は、「給与手当」645,294,658円、「通勤手当」16,449,146円、「退職給付費用」32,407,743円、及び「法定福利費」82,394,551円に、管理費に表示していた「人件費」142,362,675円は、「役員報酬」28,634,058円、「給与手当」85,200,431円、「通勤手当」2,628,562円、「退職給付費用」11,138,625円、及び「法定福利費」14,760,999円にそれぞれ組替えている。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	518,596,385	95,639,332	99,989,739	514,245,978
定期預金	7,076,301	4,859,254	0	11,935,555
小 計	525,672,686	100,498,586	99,989,739	526,181,533
特定資産				
土地(青森県六ヶ所村)	129,262,071	0	0	129,262,071
建物(青森県六ヶ所村)	786,812,964	16,839,317	25,714,142	777,938,139
構築物(青森県六ヶ所村)	11,778,201	0	1,230,162	10,548,039
工具器具備品(青森県六ヶ所村)	4,395,429	0	1,234,699	3,160,730
退職給付引当資産	346,669,300	31,045,900	22,851,100	354,864,100
役員退職慰労引当資産	29,420,800	5,055,000	0	34,475,800
工具器具備品購入積立資産	83,452,380	2,580,000	10,565,640	75,466,740
施設拡充積立資産	88,086,198	0	0	88,086,198
特別修繕積立資産	50,700,000	0	0	50,700,000
原子力災害対応事業実施積立資産	12,109,450	0	3,129,101	8,980,349
小 計	1,542,686,793	55,520,217	64,724,844	1,533,482,166
合 計	2,068,359,479	156,018,803	164,714,583	2,059,663,699

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券	514,245,978	(514,245,978)	(0)	(0)
定期預金	11,935,555	(11,935,555)	(0)	(0)
小 計	526,181,533	(526,181,533)	(0)	(0)
特定資産				
土地(青森県六ヶ所村)	129,262,071	(129,262,071)	(0)	(0)
建物(青森県六ヶ所村)	777,938,139	(777,938,139)	(0)	(0)
構築物(青森県六ヶ所村)	10,548,039	(10,548,039)	(0)	(0)
工具器具備品(青森県六ヶ所村)	3,160,730	(3,160,730)	(0)	(0)
退職給付引当資産	354,864,100	(0)	(0)	(354,864,100)
役員退職慰労引当資産	34,475,800	(0)	(0)	(34,475,800)
工具器具備品購入積立資産	75,466,740	(0)	(75,466,740)	(0)
施設拡充積立資産	88,086,198	(0)	(88,086,198)	(0)
特別修繕積立資産	50,700,000	(0)	(50,700,000)	(0)
原子力災害対応事業実施積立資産	8,980,349	(0)	(8,980,349)	(0)
小 計	1,533,482,166	(920,908,979)	(223,233,287)	(389,339,900)
合 計	2,059,663,699	(1,447,090,512)	(223,233,287)	(389,339,900)

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産			
建物	1,493,858,986	715,920,847	777,938,139
構築物	73,284,209	62,736,170	10,548,039
工具器具備品	29,564,737	26,404,007	3,160,730
小計	1,596,707,932	805,061,024	791,646,908
その他固定資産			
建物	6,919,500	4,334,364	2,585,136
工具器具備品	279,808,880	238,870,469	40,938,411
リース資産	196,222,736	69,147,225	127,075,511
小計	482,951,116	312,352,058	170,599,058
合計	2,079,659,048	1,117,413,082	962,245,966

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
基本財産			
利付国債第157回	95,465,992	92,780,000	△ 2,685,992
利付国債第328回	100,036,000	104,210,000	4,174,000
利付国債第107回	80,013,120	80,256,800	243,680
利付国債第329回	179,071,875	189,954,000	10,882,125
利付国債第332回	59,658,991	62,710,800	3,051,809
合計	514,245,978	529,911,600	15,665,622

8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
原子力人材育成等 推進事業費補助金	文部科学省	0	9,327,795	9,327,795	0	—
		2,315,520	0	926,208	1,389,312	指定正味財産
青森県補助金	青森県	0	19,286,003	19,286,003	0	—
		929,933,145	16,839,317	27,252,795	919,519,667	指定正味財産
合計		932,248,665	45,453,115	56,792,801	920,908,979	

9. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産運用益計上による振替額	2,803,082
減価償却費計上による振替額	28,179,003
合 計	30,982,085

10. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

(単位:円)

前期末		当期末	
現金預金勘定	119,734,840	現金預金勘定	119,306,061
預入期間が3か月を 超える定期預金	0	預入期間が3か月を 超える定期預金	0
現金及び現金同等物	119,734,840	現金及び現金同等物	119,306,061

(2) 重要な非資金取引は、以下のとおりである。

前期末	当期末
なし	新たに計上した資産除去債務の額:7,963,920円

11. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務及びその内訳 (単位:円)

①退職給付債務	354,864,100
②退職給付引当金	354,864,100

(3) 退職給付費用に関する事項 (単位:円)

①勤務費用	31,045,900
②退職給付費用	31,045,900

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算にあたっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を計上している。

12. 資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

白山本部オフィスの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務である。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

残存使用見込期間は短期間であり、割引計算による金額の重要性が乏しいことから、割引前の見積額を使用している。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

当会計年度において、白山本部オフィスの不動産賃貸借契約に伴う原状回復費用の一部を合理的に見積もることが可能となったため、資産除去債務 7,963,920円を計上している。

これにより従来の方法に比べて、当会計年度において当期経常増減額、当期一般正味財産増減額は、それぞれ 4,550,811円 減少している。

(単位:円)

期首残高	—
見積りの変更による増加額	7,963,920
期末残高	7,963,920

資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当センターは、上記以外に不動産賃貸借契約に基づき、オフィスの退去時に原状回復に係る債務が生じる可能性があるが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることが困難であるため、資産除去債務を計上していない。

13. その他

- (1) 管理費の負担として法人会計に計上される事業収益は、各公益目的事業における管理費負担前の当期経常増減額の割合に応じて配分している。